

平成17年3月期

個別財務諸表の概要

平成17年5月17日

上場会社名 株式会社 ソディック 上場取引所 東
 コード番号 6143 本社所在都道府県 神奈川県
 (URL <http://www.sodick.co.jp>)
 代表者 役職名 取締役社長 氏名 塩田 成夫
 問合せ先責任者 役職名 取締役財務部部长 氏名 河本 朋英 TEL (045) 942-3111
 決算取締役会開催日 平成17年5月17日 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成17年6月29日 単元株制度採用の有無 有 (1単元1,000株)

1. 平成17年3月期の業績 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	24,737	25.3	3,339	37.5	3,645	57.7
16年3月期	19,740	21.9	2,429	307.7	2,311	123.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17年3月期	3,627	67.8	79	03	77	35	15.9	7.9	14.7			
16年3月期	2,162	—	49	88	43	62	12.2	5.4	11.7			

(注) ①期中平均株式数 17年3月期 45,907,126株 16年3月期 42,432,990株
 ②会計処理の方法の変更 有
 ③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 配当状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
17年3月期	10	00	5	00	471	12.6	1.8
16年3月期	3	00	0	00	132	6.0	0.7

(3) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
17年3月期	48,602		25,536		52.5	542	93	
16年3月期	44,066		20,107		45.6	456	89	

(注) ①期末発行済株式数 17年3月期 47,108,810株 16年3月期 44,056,632株
 ②期末自己株式数 17年3月期 74,107株 16年3月期 47,920株

2. 平成18年3月期の業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間		期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	12,500	1,700	586	5	00	—	—
通期	26,000	3,700	2,186	—	—	5	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 46円48銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
〔資産の部〕						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		1,931		1,584		△346
2. 受取手形	※4	5,687		6,262		575
3. 売掛金	※4	6,594		6,865		271
4. 製品		291		474		182
5. 原材料		547		1,049		501
6. 仕掛品		2,076		2,398		321
7. 貯蔵品		6		7		0
8. 前払費用		45		39		△6
9. 関係会社短期貸付金		987		1,694		707
10. 未収入金	※4	4,596		4,874		278
11. 立替金	※4	145		274		128
12. 未収還付法人税等		2		48		45
13. 未収消費税等		219		149		△69
14. 繰延税金資産(短期)		—		1,388		1,388
15. その他		3		11		7
貸倒引当金		△602		△748		△146
流動資産合計		22,533	51.1	26,375	54.3	3,842

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		対前年比	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	※1	6,847		7,039			
減価償却累計額		△4,056	2,791	△4,198	2,840	49	
(2) 構築物		532		548			
減価償却累計額		△430	101	△441	107	5	
(3) 機械及び装置		640		658			
減価償却累計額		△473	167	△436	221	54	
(4) 車両運搬具		13		13			
減価償却累計額		△12	1	△13	0	△1	
(5) 工具器具備品		1,146		1,121			
減価償却累計額		△1,025	121	△981	140	19	
(6) 土地	※1		5,455		6,036	580	
有形固定資産合計			8,637	19.6	9,347	19.2	709
2. 無形固定資産							
(1) 特許権			17		11	△6	
(2) 借地権			91		91	—	
(3) ソフトウェア			199		237	37	
(4) 電話加入権			28		28	—	
(5) その他			0		0	△0	
無形固定資産合計			337	0.8	368	0.8	31

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1	1,023		1,268		244
(2) 関係会社株式	※1	9,109		9,231		121
(3) 出資金		154		53		△101
(4) 関係会社出資金		1,050		38		△1,011
(5) 従業員長期貸付金		4		3		△0
(6) 関係会社長期貸付金		4,632		3,018		△1,613
(7) 長期前払費用		5		3		△2
(8) 敷金保証金		145		142		△2
(9) その他		278		274		△4
貸倒引当金		△3,846		△1,523		2,323
投資その他の資産合計		12,557	28.5	12,511	25.7	△46
固定資産合計		21,533	48.9	22,227	45.7	694
資産合計		44,066	100.0	48,602	100.0	4,536
[負債の部]						
I 流動負債						
1. 支払手形	※4	3,048		4,164		1,115
2. 買掛金	※4	3,554		3,171		△382
3. 短期借入金	※1	7,367		7,326		△40
4. 1年以内返済予定の長期借入金	※1	2,072		865		△1,206
5. 1年以内償還期限到来の転換社債		3,019		—		—
6. 未払金	※4	1,765		1,953		188
7. 未払費用		299		233		△66
8. 未払法人税等		29		87		57
9. 前受金		16		4		△12
10. 預り金		48		42		△6
11. 製品保証引当金		—		161		161
12. その他		39		62		23
流動負債合計		21,261	48.3	18,073	37.2	△3,188

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
II 固定負債						
1. 社債			220		1,720	1,500
2. 長期借入金	※1		1,842		2,062	219
3. 長期未払金	※4		0		30	30
4. 退職給付引当金			222		498	275
5. 役員退職慰労引当金			236		230	△5
6. 繰延税金負債			175		288	113
7. 製品保証引当金			—		162	162
固定負債合計			2,697	6.1	4,992	10.3
負債合計			23,958	54.4	23,066	47.5
[資本の部]						
I 資本金	※5		15,766	35.8	16,848	34.7
II 資本剰余金						
1. 資本準備金	※7	1,947		3,029		
資本剰余金合計			1,947	4.4	3,029	6.2
III 利益剰余金	※7					
1. 利益準備金			—		41	
2. 当期末処分利益			2,162		5,335	
利益剰余金合計			2,162	4.9	5,377	11.0
IV その他有価証券評価差額 金	※9		257	0.6	329	0.7
V 自己株式	※6		△27	△0.1	△48	△0.1
資本合計			20,107	45.6	25,536	52.5
負債及び資本合計			44,066	100.0	48,602	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			対前年比
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	増減 (百万円)
I 売上高	※1		19,740	100.0		24,737	100.0	4,997
II 売上原価								
1. 製品期首たな卸高		329			291			
2. 当期製品製造原価	※1,3	11,818			16,448			
合計		12,147			16,739			
3. 他勘定振替高	※2	6			11			
4. 製品期末たな卸高		291	11,849	60.0	474	16,254	65.7	4,404
売上総利益			7,890	40.0		8,483	34.3	593
III 販売費及び一般管理費								
1. 運賃荷造費		366			328			
2. 広告宣伝費		155			234			
3. サービス費		490			10			
4. 役員報酬		166			184			
5. 給与手当		935			940			
6. 賞与		190			215			
7. 役員退職慰労金		8			—			
8. 役員退職慰労引当金繰入額		50			39			
9. 退職給付費用		116			238			
10. 法定福利費		140			132			
11. 福利厚生費		42			45			
12. 旅費交通費		125			151			
13. 交際費		29			48			
14. 消耗品費		40			65			
15. 租税公課		106			145			
16. 減価償却費		80			89			
17. 通信費		40			36			
18. 賃借料		223			216			
19. 支払手数料		344			265			
20. 販売手数料		699			715			
21. 図書印刷費		19			19			
22. 研究開発費	※3	711			773			
23. 貸倒引当金繰入額		198			—			
24. その他		178	5,460	27.7	246	5,143	20.8	△316
営業利益			2,429	12.3		3,339	13.5	910

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
IV 営業外収益						
1. 受取利息	※1	85		45		
2. 受取配当金	※1	187		73		
3. 為替差益		—		225		
4. 受取手数料	※1	143		191		
5. 賃貸料収入	※1	257		253		
6. 出資金運用益		14		19		
7. 雑収入		81	769	75	884	114
3.9						
V 営業外費用						
1. 支払利息		301		241		
2. 手形売却損		48		6		
3. 社債利息		2		5		
4. 為替差損		422		—		
5. 賃貸固定資産諸費用		87		82		
6. 社債発行費		3		32		
7. 雑損失		22	887	209	578	△309
4.5						
經常利益			2,311		3,645	1,334
11.7						
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益		—		0		
2. 投資有価証券売却益		893		—		
3. 会員権売却益		—		2		
4. 関係会社出資金売却益		—		83		
5. 関係会社株式売却益		6		112		
6. 貸倒引当金戻入益		—		146		
7. 清算分配金		—	899	28	374	△524
4.6						

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
Ⅶ 特別損失								
1. 関係会社株式売却損		29		9				
2. 関係会社株式償却損		—		887				
3. 関係会社出資金評価損		101		351				
4. 会員権評価損		6		—				
5. 固定資産除却損	※4	21		10				
6. 退職給付会計移行時差 異償却費		22		22				
7. 過年度役員退職慰労引 当金繰入額		186		—				
8. 貸倒引当金繰入額		68		3				
9. 関係会社等貸倒引当金 繰入額		581		—				
10. 過年度製品保証引当金 繰入額		—		313				
11. 関係会社出資金売却損		—	1,018	5.2	75	1,672	6.8	653
税引前当期純利益			2,192	11.1		2,348	9.5	155
法人税、住民税及び事 業税			29	0.2		46	0.2	16
法人税等調整額			—	—		△1,326	△5.4	△1,326
当期純利益			2,162	10.9		3,627	14.7	1,465
前期繰越利益			—			1,966		1,966
中間配当額			—			235		235
中間配当に伴う利益準 備金積立額			—			23		23
当期末処分利益			2,162			5,335		3,173

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
I 材料費	※1	11,586	91.1	15,559	92.6	3,973
II 労務費		388	3.1	400	2.4	12
III 経費		737	5.8	843	5.0	105
(減価償却費)		(120)	(0.9)	(89)	(0.5)	△31
(外注加工費)		(380)	(3.0)	(348)	(2.1)	△32
(その他の経費)		(236)	(1.9)	(405)	(2.4)	169
当期総製造費用		12,712	100.0	16,803	100.0	4,091
期首仕掛品たな卸高		1,215		2,076		861
他勘定振替高	※2	32		33		1
期末仕掛品たな卸高		2,076		2,398		321
当期製品製造原価		11,818		16,448		4,629

(注)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
※1	材料費には、当社の仕様に基づき製造依頼した仕入先よりの部品購入高2,652百万円が含まれております。	※1	材料費には、当社の仕様に基づき製造依頼した仕入先よりの部品購入高2,328百万円が含まれております。
※2	他勘定振替高内訳 販売費及び一般管理費 (研究開発費等) 22百万円 固定資産振替 10 合計 32	※2	他勘定振替高内訳 販売費及び一般管理費 (研究開発費等) 24百万円 固定資産振替 9 合計 33

原価計算の方法

当社の原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。期中においては、加工費について予定原価を採用し、中間期末及び事業年度末において実際原価との差額を期末たな卸高と売上原価に配賦しております。

(3) 利益処分案
利益処分案

		前事業年度 (株主総会承認日) (平成16年6月29日)		当事業年度 (株主総会承認日) (平成17年6月29日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
I 当期末処分利益			2,162		5,377
II 利益処分額					
1. 利益準備金		17		23	
2. 配当金		132		235	
3. 役員賞与金		46	195	—	259
III 次期繰越利益			1,966		5,118

(注) 平成16年12月10日に、235百万円(1株につき5円)の中間配当を実施いたしました。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 …同左
	<p>その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの …移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの …同左</p> <p>時価のないもの …同左</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品及び仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(2) 原材料及び貯蔵品 先入先出法による原価法</p>	<p>(1) 製品及び仕掛品 同左</p> <p>(2) 原材料及び貯蔵品 同左</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法。ただし、建物（建物付属設備を除く）については定額法。 なお、耐用年数は以下のとおりです。 建物 3～50年 構築物 7～50年 機械及び装置 4～12年 車両運搬具 3～7年 工具器具備品 2～17年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法。ただし、ソフトウェアについては、自社利用目的のものは社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、販売目的のものは見込販売数量に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額との、いずれか大きい金額を計上しております。 なお、販売目的のソフトウェアの当初における見込販売有効期間は3年としております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法。ただし、建物（建物付属設備を除く）については定額法。 なお、耐用年数は以下のとおりです。 建物 3～50年 構築物 7～50年 機械及び装置 4～12年 車両運搬具 3～7年 工具器具備品 2～17年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5. 繰延資産の処理	社債発行費 支出時の費用として処理しております。	社債発行費 支出時の費用として処理しております。
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
7. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定割合による定率法(10年)により発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 製品保証引当金 製品の無償補修費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の支出割合に基づき必要額を計上しております。</p>
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
9. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジの会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、為替予約等については振当処理を適用しており、また金利スワップ取引のうち「金利スワップの特例処理」(金融商品に係る会計基準注解)の対象となる取引については当該特例処理を適用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ① ヘッジ手段…為替予約取引、金利スワップ取引 ② ヘッジ対象…外貨建債権債務、変動金利借入の支払金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、財務上のリスク管理対策の一環として、デリバティブ取引を行っております。外貨建債権債務の為替変動リスクを軽減する目的で為替予約取引を、また借入金の金利変動リスク軽減のために金利スワップ取引を行うものとしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時までの、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計額を比較する方法によっております。 なお、振当処理の要件を満たしているものは有効性評価を省略しております。 また、特例処理によっている金利スワップについては、有効性評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジの会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、金利スワップ取引のうち「金利スワップの特例処理」(金融商品に係る会計基準注解)の対象となる取引については当該特例処理を適用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ① ヘッジ手段…金利スワップ取引 ② ヘッジ対象…変動金利借入の支払金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時までの、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計額を比較する方法によっております。 なお、振当処理の要件を満たしているものは有効性評価を省略しております。 また、特例処理によっている金利スワップについては、有効性評価を省略しております。</p>
10. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度より役員退職慰労金に関する内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。この変更は、近年の役員退職慰労引当金の引当計上が会計慣行として定着しつつあることを踏まえ、将来の支出に備え役員退職慰労金を在任する各期に費用配分することで期間損益をより適正化し、財務内容の健全化を図るために、当下半年において内規を改定したことを契機に行ったものであります。この変更により、当事業年度発生額50百万円は販売費及び一般管理費へ、過年度分相当額186百万円は特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益は50百万、税引前当期純利益は236百万円それぞれ減少しております。</p> <p>また、当中間会計期間は変更後の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は30百万円、税引前中間純利益は217百万円それぞれ多く計上されております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>製品保証引当金</p> <p>製品の無償保証期間中の補修費用は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度より売上高に対する過去の支出割合に基づき、製品保証引当金として計上する方法に変更しております。この変更は、補修費用の増加が予想されることから無償保証期間中の補修費用を製品の販売時の収益と対応させることで期間損益計算の適正化を図るものであり、当下半年に補修費用と売上高の対応関係の分析が可能となったことから実施しました。この変更により、当事業年度繰入額191百万円は売上原価へ、過年度分相当額132百万円は特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益は191百万円、税引前当期純利益は324百万円それぞれ減少しております。</p> <p>また、当中間会計期間は変更後の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は92百万円、税引前中間純利益は225百万円それぞれ多く計上されております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
※1. 借入金等の担保に供されている資産（簿価）は次のとおりであります。		
建物	2,611百万円	1,996百万円
土地	4,816	3,906
投資有価証券	546	206
関係会社株式	217	217
合計	8,191	6,325
上記に対応する債務		
短期借入金	6,548百万円	6,052百万円
長期借入金 (1年以内返済予定の 長期借入金を含む)	2,555	857
社債	—	1,500
合計	9,104	8,409
(根抵当権の極度額)	(13,940)	(11,790)
2. 保証債務		
関係会社借入金及び関係会社におけるリース契約の債務に対する保証を次のとおり行っております。		
(外貨については決算日の為替相場により換算しております。)		
	(4,604千米ドル	(3,017千米ドル
Sodick(Thailand) Co.,Ltd.	2,357百万円 273,952千タイバーツ及び1,139百万円)	2,064百万円 218,216千タイバーツ及び1,144百万円)
Fine Plas 21 (Thailand)Co.,Ltd.	20 (7,500千タイバーツ)	4 (1,500千タイバーツ)
蘇州沙迪克特種設備有限公司	6	63
蘇州凱旋機電元件有限公司	20	16
ソディックリース(株)	250	188
(株)ソディックニューマテリアル	315	851
(株)ハイテク二十一	99	—
(株)エム・アイ・アール	—	66
(株)エクセラ	—	192
合計	3,070	3,448
3. 受取手形割引高及び輸出為替手形割引高等		
受取手形割引高	1,356百万円	1,502百万円
輸出為替手形割引高	258	49

項目	前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
※4. 関係会社に対する主な 資産・負債 区分掲記した以外で各 科目に含まれているも のは次のとおりであり ます。 受取手形 売掛金 未収入金 立替金 支払手形 買掛金 未払金	3,635百万円 2,374 4,500 139 393 2,600 1,367	3,847百万円 2,790 4,739 224 786 2,179 515
※5. 授権株式数 発行済株式総数	普通株式 98,000,000株 普通株式 44,056,632株	普通株式 98,000,000株 普通株式 47,108,810株
※6. 自己株式	当社が保有する自己株式の数は、普通株 式47,920株であります。	当社が保有する自己株式の数は、普通株 式74,107株であります。
※7. 準備金による欠損てん補	平成14年6月27日開催の第26回定時株主総 会において、下記の欠損金填補を行っており ます。 資本準備金 4,284百万円 利益準備金 26百万円	_____
8. 配当制限	商法施行規則第124条第3号に規定する資 産に時価を付したことにより増加した純資 産額は257百万円であります。	商法施行規則第124条第3号に規定する資 産に時価を付したことにより増加した純資 産額は329百万円であります。

(損益計算書関係)

項目	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成15年4月1日 平成16年3月31日)	(自 至	平成16年4月1日 平成17年3月31日)
※1. 関係会社に係る注記				
関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。				
関係会社への売上高		6,956百万円		10,695百万円
関係会社よりの仕入高		11,773		17,174
関係会社よりの受取利息		83		39
関係会社よりの受取配当金		160		67
関係会社よりの受取手数料		142		191
関係会社よりの賃貸料収入		210		217
※2. 他勘定振替高内訳				
販売費及び一般管理費(その他)		6百万円		－百万円
機械及び装置		－		11
合計		6		11
※3. 研究開発費の総額				
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費		947百万円		1,005百万円
※4. 固定資産除却損				
建物		－百万円		0百万円
機械及び装置		17		4
工具器具備品		4		5
ソフトウェア		－		0
合計		21		10

① リース取引

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>719</td> <td>176</td> <td>543</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>103</td> <td>24</td> <td>79</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>823</td> <td>200</td> <td>622</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	719	176	543	車両運搬具	—	—	—	工具器具備品	103	24	79	合計	823	200	622	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>557</td> <td>215</td> <td>341</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3</td> <td>0</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>113</td> <td>46</td> <td>67</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>674</td> <td>262</td> <td>412</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	557	215	341	車両運搬具	3	0	3	工具器具備品	113	46	67	合計	674	262	412
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
機械及び装置	719	176	543																																						
車両運搬具	—	—	—																																						
工具器具備品	103	24	79																																						
合計	823	200	622																																						
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
機械及び装置	557	215	341																																						
車両運搬具	3	0	3																																						
工具器具備品	113	46	67																																						
合計	674	262	412																																						
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>120百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>513</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>633</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	120百万円	1年超	513	合計	633	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>126百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>296</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>422</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	126百万円	1年超	296	合計	422																												
1年内	120百万円																																								
1年超	513																																								
合計	633																																								
1年内	126百万円																																								
1年超	296																																								
合計	422																																								
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>171百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>135</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>22</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	171百万円	減価償却費相当額	135	支払利息相当額	22	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>127百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>110</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>14</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	127百万円	減価償却費相当額	110	支払利息相当額	14																												
支払リース料	171百万円																																								
減価償却費相当額	135																																								
支払利息相当額	22																																								
支払リース料	127百万円																																								
減価償却費相当額	110																																								
支払利息相当額	14																																								
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額をリース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額、それ以外のものは零とする定額法によっております。	同左																																								
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	同左																																								

② 有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	前事業年度 (平成16年3月31日)			当事業年度 (平成17年3月31日)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,277	3,723	2,445	1,277	2,428	1,150

③ 税効果会計

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																														
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">1,801百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">170</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">2,584</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">912</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">298</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,819</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△5,819</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">175</td> </tr> </table>	貸倒引当金	1,801百万円	賞与引当金	50	たな卸資産評価損	170	有価証券評価損	2,584	繰越欠損金	912	その他	298	繰延税金資産小計	5,819	評価性引当額	△5,819	繰延税金資産合計	-	その他有価証券評価差額金	175	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">886百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">235</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">2,476</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">727</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">661</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,049</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△3,594</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,455</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">226</td> </tr> <tr> <td>為替差益</td> <td style="text-align: right;">103</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">335</td> </tr> </table>	貸倒引当金	886百万円	賞与引当金	58	たな卸資産評価損	235	有価証券評価損	2,476	繰越欠損金	727	その他	661	繰延税金資産小計	5,049	評価性引当額	△3,594	繰延税金資産合計	1,455	その他有価証券評価差額金	226	為替差益	103	その他	25	繰延税金負債合計	335
貸倒引当金	1,801百万円																																														
賞与引当金	50																																														
たな卸資産評価損	170																																														
有価証券評価損	2,584																																														
繰越欠損金	912																																														
その他	298																																														
繰延税金資産小計	5,819																																														
評価性引当額	△5,819																																														
繰延税金資産合計	-																																														
その他有価証券評価差額金	175																																														
貸倒引当金	886百万円																																														
賞与引当金	58																																														
たな卸資産評価損	235																																														
有価証券評価損	2,476																																														
繰越欠損金	727																																														
その他	661																																														
繰延税金資産小計	5,049																																														
評価性引当額	△3,594																																														
繰延税金資産合計	1,455																																														
その他有価証券評価差額金	226																																														
為替差益	103																																														
その他	25																																														
繰延税金負債合計	335																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△42.6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1.4</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	住民税均等割等	1.4	評価性引当額	△42.6	その他	△0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.4	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△4.0</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△94.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.6</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△54.5</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	受取配当金等永久に損金に算入されない項目	△4.0	住民税均等割等	1.1	評価性引当額	△94.7	その他	1.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△54.5																
法定実効税率	42.0%																																														
(調整)																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6																																														
住民税均等割等	1.4																																														
評価性引当額	△42.6																																														
その他	△0.0																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.4																																														
法定実効税率	40.7%																																														
(調整)																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8																																														
受取配当金等永久に損金に算入されない項目	△4.0																																														
住民税均等割等	1.1																																														
評価性引当額	△94.7																																														
その他	1.6																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△54.5																																														

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	456.89	542.93
1株当たり当期純利益(円)	49.88	79.03
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	43.62	77.35

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	2,162	3,627
普通株主に帰属しない金額(百万円)	46	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(46)	(—)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,116	3,627
期中平均株式数(千株)	42,432	45,907
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	10	—
(うち転換社債早期償還プレミアム)	(10)	(—)
普通株式増加数(千株)	6,330	995
(うち転換社債)	(6,330)	(995)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	_____	_____

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

7. 役員の異動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

新任監査役候補

(非常勤) 小山秋吉

(注) 小山秋吉氏は、「株式会社の監査当に関する特例に関する法律」第18条第1項に定める「社外取締役」であります。

(3) 就任予定日

平成17年6月29日